

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

12 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz) :	1,082.70 (7 日)	1,049.40 (17 日)
国内建値(円/g) :	4,329 (7 日)	4,178(15、18 日)
為替相場(円/\$、TTS) :	121.15 (25 日)	124.28 (3 日)

12 月の海外金相場は 1 日に\$1,069.25/toz(トロイオンス)と前月末の安値から短期的な戻りを見込んだ買いが入りやや反発してスタート、しかし、米連邦準備理事会(FRB)による利上げが今月にも実施されるとみたファンド筋による金売りが続いたことですぐに下落、3 日には\$1,050.60と 2009 年 10 月以来 6 年 2 か月ぶりの安値をつけた。

ところが、4 日以降、市場で米利上げのペースが想定よりも緩やかになるとの見方が広がり、ファンド筋の買い戻しが進行、7 日は\$1,082.70 と前月中旬以来の高値をつけた。4 日発表の米雇用統計で、市場では 12 月の利上げはほぼ確実との見方が広がったが、「FRB が金利引き上げペースを加速させるほどではない」との思惑が買いを支える結果となった。

しかし、中旬入りすると、FRB が月内に利上げに踏み切るとの観測が重石となり、再び弱含み推移となった。さらに、16 日には予想通り、FRB が米連邦公開市場委員会(FOMC)で 9 年半ぶりの利上げを決めたことでドル高が進み、17 日には\$1,049.40 と 3 日の安値を下回った。

ただ、その安値レベルは長くは続かず、下旬入りすると、ドルが主要な通貨に対して下げ、また米株式相場がやや方向感に欠ける展開となったことで、ファンド筋の金の買いを促し、\$1,077.00 まで反発した。その後、クリスマス休暇を挟んで、やや弱含み推移となり、31 日には\$1,062.25 をつけて越年した。

2015 年の年間最高値は 1 月 21 日の\$1,298.00(前場)、年間最安値は 12 月 17 日の\$1,049.40(後場)となった。2015 年は年初から年末にかけて続落基調を辿り、大きく上昇する場面は一度も見られなかった。

2. 為替相場推移

12月の為替相場は1日に\$1=124.11円(TTS相場、以下同じ)と円安基調を維持しながらスタート、ところが、すぐに追加緩和観測の高まる欧州中央銀行(ECB)理事会の開催を前に、持ち高調整の目的から個人投資家などの円買い・ドル売りが入り反発、3日にECBが観測通り、追加緩和を決定するとさらに円が買われ、4日には\$1=123.71円まで円が反発した。

しかし、7日には4日発表の11月の米雇用統計が市場予想を上回り、年内の米利上げ観測が一段と強まったため、円を売ってドルを買う動きが見られ、7日に\$1=124.24円、8日に\$1=124.27円とほぼ月初水準となった。

ところが、中旬入りすると、原油安や米株価下落を背景にリスク回避姿勢が強まり、「低リスク通貨」とされる円が買われた海外市場の流れから、円が急反発、14日には日経平均株価の急落も加わり、\$1=121.80円まで上伸した。しかし、16日に米連邦準備理事会(FRB)が9年半ぶりに利上げを決定し、米金利上昇を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となったことで、17日には円は\$1=123円水準まで反落した。

しかしながら、下旬入りすると、18日発表の日銀による量的・質的金融緩和の補完策は追加緩和に当たらないとの見方や18日の米株価安、21日の日経平均株価の下落から、円を買う動きが強まり、21日から始まる第4週には\$1=122円水準から\$1=121円水準へ円が上昇した。年末でもその基調は崩れず、中旬と同様、米国株や原油先物の下落を背景に\$1=121円水準を堅調に推移した。ただ、同時期、アジア株が上昇したこともあって、円の上値は重かった。30日には\$1=121.61円をつけて越年した。

対ドルでの2015年円最高値は1月16日の\$1=117.44円、最安値は6月8日の\$1=126.49円、年間平均は\$1=122.05円となった。

対ユーロでは、初旬は€1=131~132円と円高基調で推移したが、中旬は€1=134~135円とやや円安基調を辿った。しかし下旬では、「低リスク通貨」として円が対ユーロでも買われたことから、€1=133円水準まで円が反発した。30日には€1=133.27円で越年した。

【国内】

1. 建値推移

12月の国内金山元建値は1日に4,241円/g(グラム)と小高くスタート、上旬は海外相場の上昇から堅調に推移、7日は4,329円とほぼ1か月ぶりの高値をつけた。しかし、その後は海外相場の反落から下げ、中旬には15、18日に4,178円まで下落、2014年(平成26年)6月以来1年半ぶり安値を記録した。その後は薄商いのなか、年末にかけて方向感の定まらない展開に終始、25日は4,188円と軟調気配のなか越年した。

金建値の 2015 年(平成 27 年)の年平均は 4,546.47 円、年最高値は 1 月 23 日の 4,976 円、年最安値は 12 月 15、18 日の 4,178 円となった。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年 11 月分=平成 27 年 11 月分)

生産 : 7,865 kg (前月比 9.9%減、前年比 1.2%増)

出荷 : 8,182 kg (前月比 15.5%減、前年比 7.8%増)

在庫 : 4,211 kg (前月比 7.0%減、前年比 0.4%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

11 月の生産は前月比減、前年同月比増。前年同月比は 15 か月連続の増と堅調。出荷は円建て価格の上昇と前月の反動から前月比減となるも、前年同月比ではプラス。前年同月比は 6 か月連続の増と堅調な状態を維持。在庫は生産減が影響して 2 か月連続の減、前年同月比も 5 か月ぶりの減。

銅

【海外】

2015 年 12 月の LME 銅相場はクリスマス休暇まで\$4,500~4,600/t 圏を底這い推移したが、月末には\$4,700 水準まで回復した。

銅相場は引き続き米国の利上げ観測が下押し要因となった。イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長は 2 日、雇用状況、インフレ率など 12 月利上げの条件は整っていると発言した。

このほか、欧州中央銀行(ECB)が 3 日に決定した金融緩和策は利下げ幅が市場予想を下回り、債権買入れ額も増額されなかった。さらに、原油先物は石油輸出国機構(OPEC)が減産を見送ったことから 2009 年 2 月以来の安値に下落した。一方、中国経済は 11 月の工業生産が小型自動車減税の効果で 6 月以来の高水準に持ち直した。

FRB は 16 日、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げを決定した。フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 0~0.25%引き上げ、2008 年 12 月から続けてきた事実上のゼロ金利政策を終了した。しかし、市場では利上げは織り込み済みであったため、反応は乏しかった。

銅独自の市況材料としては、グレンコアの債務削減策の強化、フリーポートマクモランの減産強化、中国の減産計画などが相場を下支えた。

2015 年の LME 銅相場は年初の\$6,309 から年末には\$4,702 へと 25.5%下落、最高値は 5 月 12 日の\$6,448、最安値は 11 月 23 日の\$4,515.5 と 2009 年 5 月以来の安値をつけた。

供給障害要因としては、コンコラカパーマインズは 11 月 27 日、ヌチャング銅鉱山（ザンビア）の坑内採掘を休止した。銅価格下落によりキャッシュフローがネガティブに転じたことが背景。これによる減産量は 1 千 t/月。しかし、同社全体としての生産量は現行水準が維持され、コバルト生産も影響を受けない。

中国の 10 大銅スメルターは 12 月 1 日、2016 年の銅生産を 350 千t削減することに合意した。中国スメルター買鉱チーム (CSPT) 9 社(注) が 11 月 28 日、200 千tの減産に合意したが、新たに祥光銅業が参加し、減産規模は 350 千tに拡大された。これら 10 社で中国の銅生産の 50%以上を占める。さらに、12 月 28 日、CSPT が 2016 年第 1 四半期のスポット販売量を 200 千t削減することに合意したことが明らかになった。銅価格が 40,000 元/t(\$6,133/t)を超えるまでスポット販売を控え、銀行と在庫金融契約を結ぶ。

(注)江西銅業、銅陵有色金属、大冶有色金属、中国黄金国際資源、白銀有色金属、金川集団、雲南銅業、中条山有色金属、烟台国潤(旧:烟台騰輝)

フリーポートマクモランカパー＆ゴールドは 12 月 9 日、銅とモリブデンの追加減産計画を発表した。銅はシェリッタ鉱山(米)を全面閉鎖し、減産量を 113 千 t/年から 159 千tに引き上げる。モリブデンは 9 千 t/年から 15 千tに引き上げる。同社は 8 月、マイアミ鉱山(米)の採掘を休止、タイロン鉱山(米)の採掘を半減、エルアブラ鉱山(チリ)の採掘とリーチングパッドの積み上げを半減、ヘンダーソン・モリブデン鉱山(米)の生産も 35%削減すると発表した。さらに、10 月にはシェリッタ鉱山の銅、モリブデン生産を 50%削減し、ヘンダーソン鉱山の減産を 45%に強化すると発表した。

チベット喜馬産業は 12 月 16 日、キレンベ銅鉱山(ウガンダ)の生産を停止した。鉱山労働者の操業訓練中に死亡事故が相次いだため、生産を 2 週間の予定で閉鎖し、安全対策を強化する。同鉱山は約 30 年前前に閉鎖され、3 年前に同社がウガンダ政府から操業許可を取得したものである。175 百万ドルの投資で鉱山操業を立ち上げる計画。

一方、インペリアルメタルズはマウントポリー銅金鉱山(加)の排水許可を取得した。現在のテイリング堆積場の水位が 2016 年 4 月に許容限度に到達するため、2017 年 11 月 30 日まで処理後の廃水を近隣の湖に、テイリングは廃水処理沈澱池に廃棄されることが許可された。同鉱山は 2014 年 8 月に発生したテイリング沈澱池崩壊事故のため操業を休止したが、今年 7 月に部分的に再開され、現在、全面再開許可を申請中。事故原因について、BC 州エネルギー鉱山省は設計と嵩上げに際してダム底部の粘土層の強度と配置が考慮されなかったと指摘したうえで、鉱山法に違反した証拠はないと断定した。一方、同州環境省自然保護局は引き続き同社の環境法令違反容疑の調査を行っている。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015 年 1～9 月の世界の銅鉱石生産は前年同期比 3.3%増 14,213 千t、地金生産は 1.4%増の 16,845 千t、消費は

1.5%減の16,810千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲452千tから+35千tへとなり供給不足は解消した。報告在庫は前年比22.9%増の1,493千t、在庫/消費比率は2.6週間から3.2週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が4%、SXEWは1%増加した。インドネシアが63%、ペルーが16%増加したことが主因。チリは0.7%増加、米国、中国は横ばい。地域別には南アメリカが4%、アジアが10%、ヨーロッパは1.5%増加、アフリカ、北アメリカは横ばい、オセアニアは4%減少した。鉱山稼働率は85%から84%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が1%、二次生産は4.5%増加した。国別には中国が3.5%増加したほか、フィリピンが増加、インドネシアも回復した。コンゴ民主共和国も7%増加した。チリは2.5%、日本は2%、米国は5%減少した。地域別にはアフリカが7%、アジアが3.5%増加、アメリカは2%、オセアニアは17%減少した。ヨーロッパは横ばい。精製工場の稼働率は82.5%から82%に低下した。

消費は中国の見掛け消費が0.5%増加した。中国を除く世界の消費は3.5%減少した。EUは4%、日本は8%減少した。昨年9月に輸出税を撤廃したロシアは47%減少した。地域別にはアジアが横ばい、アフリカは3%、アメリカは2%増加、EUは10%、オセアニアは60%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/24 600 12/1 610 12/16 600 12/22 620 1/4 610 1/7 590
平成23年(2011年)10月以来の600千円割れ

2. 生産・出荷・在庫

平成27年11月の銅地金生産は前月比1.6%減、前年同月比13.9%減の107.0千tと各3か月連続、2か月連続の減少で、平成23年(2011年)7月以来の低水準となった。玉野製錬所は10月16日に溶錬操業を再開したが、10~12月にかけて佐賀関、小名浜、東予製錬所が相次いで定修入りしたことによるもの。出荷は前月比9.3%減、前年比15.2%減の110.3千tで各4か月連続、3か月連続で減少した。内訳は内販が前月比1.0%減、前年比4.5%減の80.8千tと7か月連続の前年比減。輸出は各26.2%減、35.1%減の29.5千tと平成23年(2011年)6月以来の30千t割れで3か月連続の前年比減。内販のうち電線向けは前年比5.8%減の51.1千tと6か月連続の減少、伸銅品向けは4.5%減の25.5千tで7か月連続の減少。在庫は前月比3.8%減、前年比15.8%減の85.3千tと各3か月連続、2か月連続の減少で平成25年(2013年)12月以来の低水準となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成 27 年(2015 年)11 月の銅電線出荷は前月比 3.0%減、前年同月比 1.2%増の 61.8 千t(推定)と前年比は 5 か月ぶりに増加した。うち内需は前年比 0.1%減の 59.4 千tで 5 か月連続の減少、輸出は 51.9%増の 2.4 千tで 8 か月ぶりの増加。内需の部門別には、対前年比で、自動車は 2 か月連続増、電力も 2 か月ぶりに増加したが、電気機械は 14 か月、その他内需は 5 か月、建設電販は 3 か月連続、通信は 2 か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成 27 年 11 月の伸銅品生産は前月比 2.2%減、前年同月比 6.3%減の 63.7 千t(速報)と前年比は 9 か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比 5.0%減の 53.5 千tと 13 か月連続の減少、輸出は 12.5%減の 10.3 千tで 8 か月連続の減少。品種別には半導体、コネクタ向けの銅条が 7 か月、エアコン向けの銅管は 13 か月、自動車端子向けの黄銅条は 8 か月、コネクタ向けの青銅板条は一部メーカーの生産停止(8 月末)も相まって 7 か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2015 年 12 月の LME 鉛相場は月初の\$1,600/t 台から月末にかけて\$1,800 水準へと回復基調を辿った。

非鉄金属相場は引き続き米国の利上げ観測が下押し要因となった。イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長は 2 日、雇用状況、インフレ率など 12 月利上げの条件は整っていると発言した。

このほか、欧州中央銀行(ECB)が 3 日に決定した金融緩和策は利下げ幅が市場予想を下回り、債権買入れ額も増額されなかった。さらに、原油先物は石油輸出国機構(OPEC)が減産を見送ったことから 2009 年 2 月以来の安値に下落した。一方、中国経済は 11 月の工業生産が小型自動車減税の効果で 6 月以来の高水準に持ち直した。

FRB は 16 日、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げを決定した。フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 0~0.25%引き上げ、2008 年 12 月から続けてきた事実上のゼロ金利政策を終了した。しかし、市場では利上げは織り込み済みであったため、反応は乏しかった。

2015 年の LME 鉛相場は年初の\$1,845 から年末には\$1,802 へと 2.3%下落、最高値は 5 月 5 日の\$2,140、最安値は 11 月 23 日の\$1,555 と 2010 年 6 月以来の安値をつけた。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015 年 1~10 月の世界の鉛

鉛生産は前年同期比 7.1%減の 3,756 千t、地金生産は 7.2%減の 8,372 千t、消費は 7.4%減の 8,350 千t、地金需給バランスは前年同期の +6 千tから +22 千tへとほぼバランス推移している。

鉛生産はアメリカが 2.0%増加したが、ヨーロッパ、アフリカは横ばい、アジアは 12.4%、オセアニアは 4.0%減少した。国別にはオーストラリアと中国の減少がインド、ペルーの増加を相殺した。地金生産はヨーロッパが 4.0%増加したが、アフリカは横ばい、アジアは 11.3%、アメリカは 4.9%、オセアニアは 8.5%減少した。国別には中国の減少が大きかった。消費はアフリカが 11.4%増加したが、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アジアは 10.4%、アメリカは 4.7%減少した。国別には中国、米国の減少が大きかった。地金の報告在庫は前年同期比 24.5%減の 451 千t、在庫/消費比率は 2.6 週間から 2.3 週間へと低下した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/2 262 11/16 255 12/1 260 12/8 266 12/18 261 1/4 276

12月の鉛建値はLME鉛相場の上、下旬での上昇により概ね堅調に推移した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年11月分=平成27年11月分)

生産 : 16,903t (前月比 8.4%増、前年比 2.4%減)

出荷 : 18,079t (前月比 4.6%減、前年比 2.0%増)

在庫 : 24,665t (前月比 4.7%減、前年比 7.3%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉛業協会受払)

11月の生産は2か月連続の前月比増。一方、前年同月比は5か月連続の減と前年レベルに到達せず。出荷は蓄電池向けの減少を主因に前月比では4.6%減少するも、蓄電池向けの需要水準そのものは比較的高く、前年比では2か月連続の増となった。在庫は3か月連続の前月比減、前年同月比も2か月連続の減。

3. 需要部門動向

11月の自動車生産台数は前年同月比6.0%増の788,344台となり、17か月ぶりに前年同月を上回った。

乗用車は前年同月比2か月連続のプラスとなったが、トラックが同7か月連続のマイナスとなった。一方、バスは同5か月ぶりのプラスとなった。

11月の自動車輸出台数は前年同月比12.7%増の414,870台となり、3か月連続で前年同月を上回った。

一方、11月の二輪車生産台数は前年同月比11.9%減の46,453台と13か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、10月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,906千個(前年同月比±0%)と3か月連続で横這いだったが、自動車用以外の鉛蓄電池が656千個(同12%減)と前月、前々月に引き続き大きく減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,562千個(同3%減)と3か月連続で低下した。

鉛関連製品生産統計

		10月	11月(速報値)
自動車	数量(台)	813,110	788,344
	前年同月比(%)	99.5	106.0
		9月	10月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	15,534	17,212
	前年同月比(%)	97.0	101.2

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2015年12月のLME亜鉛相場は月初の\$1,500/t台から月半ばには\$1,500を割り込み低迷したが、月末には\$1,600水準を回復した。

非鉄金属相場は引き続き米国の利上げ観測が下押し要因となった。イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長は2日、雇用状況、インフレ率など12月利上げの条件は整っていると発言した。

このほか、欧州中央銀行(ECB)が3日に決定した金融緩和策は利下げ幅が市場予想を下回り、債権買入れ額も増額されなかった。さらに、原油先物は石油輸出国機構(OPEC)が減産を見送ったことから2009年2月以来の安値に下落した。一方、中国経済は11月の工業生産が小型自動車減税の効果で6月以来の高水準に持ち直した。

FRBは16日、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げを決定した。フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0~0.25%引き上げ、2008年12月から続けてきた事実上のゼロ金利政策を終了した。しかし、市場では利上げは織り込み済みであったため、反応は乏しかった。

2015年のLME亜鉛相場は年初の\$2,183.5から年末には\$1,600へと27.7%下落、最高値は5月6日の\$2,405、最安値は12月17日の\$1,461.5であった。

供給障害要因としては、ニルスターが12月7日、亜鉛価格低迷のためミドルテネ

シー(MTN)事業所(米)のゴードンズビル、エルミウッド、カンバーランド鉱山を休止すると発表した。これによる減産量は 50 千t。これに伴いクラークスビル亜鉛製錬所(米)も 9 千t減産する。同社はすでにマイラフォールズ(加)、カンポモランド(メキシコ)鉱山の休止により100千t/年の減産を実施し、先月には400千tの追加減産の可能性を示唆している。

MMGは12月14日、センチュリー亜鉛鉱山(豪)の最後の亜鉛精鉱が7日に船積みされたと発表した。同鉱山は今年8月に採掘を終了し、16年間のマインライフを終えた。この間の精鉱出荷量は13百万tを超えた。鉛精鉱はドゥガルトリバー・プロジェクトで試験採掘された精鉱とともに2016年第1四半期まで出荷が継続される。同プロジェクトのインフラ建設工事は2016年中に完了する見通し。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~10月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比1.4%増の11,238千t、地金生産は5.2%増の11,678千t、消費は1.1%増の11,465千t、地金需給バランスは前年同期の▲242千tから+213千tへと供給過剰に転じている。

鉱石生産はアジア、アメリカ、ヨーロッパが横ばい、オセアニアは10.7%増加、アフリカは7.7%減少した。国別にはオーストラリア、インド、ペルー、ロシア、スウェーデンが増加した。地金生産はアジアが8.1%、アメリカは2.3%増加、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アフリカは33.3%減少した。国別には中国、インド、韓国が増加した。消費はヨーロッパが2.2%、アフリカは6.1%、アジアは1.0%増加、アメリカ、オセアニアは横ばいであった。国別には中国、ヨーロッパ、台湾、タイの増加がインド、日本、韓国、トルコ、米国の減少を相殺した。地金の報告在庫は前年同期比横ばいの1,561千t、在庫/消費比率も5.7週間から5.6週間へと横ばいであった。

中国は鉱石生産が前年同期比2.0%減の4,069千t、亜鉛精鉱輸入は58.4%増の1,136千t、地金生産は9.2%増の5,154千t、地金のネット輸入は36.2%減の285千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は1.8%増の5,360千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/2	253	11/6	250	11/11	244	11/18	238	12/1	241	12/4	235
12/17	232	1/4	241	1/7	229						

12月の亜鉛建値はLME 亜鉛相場の下落から続落基調を辿った

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年11月分=平成27年11月分)

生産 : 47,132t (前月比 8.4%増、前年比 10.9%減)
出荷 : 46,125t (前月比 4.9%減、前年比 1.3%減)
在庫 : 67,894t (前月比 1.5%増、前年比 1.4%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

11月の生産は八戸製錬所の定修明けから、前月比が3か月連続の増と増加基調だが、前年同月比では9月の播磨事業所の生産停止等により4か月連続の減。出荷は前月比、前年同月比とも減。10月は前月比、前年同月比ともプラスだったが、11月は一転して減少。めっき鋼板向けと輸出の落ち込みがマイナスにつながった。在庫は生産増から5か月ぶりの前月比増、前年同月比も15か月連続の増。

3. 需要部門動向

11月の鉱工業生産指数は前月比1.0%減、前年同月比1.6%増の97.8(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は3か月ぶりのマイナス、前年同月比は4か月ぶりのプラス。生産用機械、自動車、電子部品など前月好調だった業種で反動が出て減少した。経産省は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

生産指数は15業種中10業種が前月より低かった。汎用・生産用・業務用機械が前月比2.5%低下、輸送機械が0.6%低下、電子部品・デバイスが1.1%低下した。

出荷指数は前月比2.5%減の96.3と3か月ぶりに低下したが、前年同月比は0.6%増と3か月ぶりにプラスとなった。

一方、在庫指数は前月比0.4%増の111.8と3か月ぶりに上昇した。在庫率指数も同2.9%増の115.2と、在庫指数と同じく3か月ぶりに上昇した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、12月が前月比0.9%の上昇、1月は同6.0%の上昇を見込んでいる。

10月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比16か月連続減と依然低迷。数量も13か月連続の100万t台割れ。また、3か月連続の80万t台。

10月の伸銅品生産量は65,151t(確報値、対前年同月比▲10.3%)(対前月比+3.6%)。対前年比8か月連続マイナス。10月単月では1982年(昭和57年)10月(64,922t)以来の低水準。最近では2011年(平成23年)(65,520t)、2012年(平成24年)(65,866t)の65千t台と同水準。本年5月以降主要品種全てで対前年比マイナス。

黄銅製品では、黄銅条が8,343t。対前年比は7か月の減少と低迷続く(▲13.8%)。黄銅棒は15,383t、対前年比は15か月連続のマイナスも8月以降は減少幅が縮小(▲1.7%)。

亜鉛関連製品生産統計

		9月	10月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	890,326	894,094
	前年同月比(%)	88.7	94.3
黄銅製品	数量(t)	25,994	27,801
	前年同月比(%)	92.4	93.4
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,711	1,842
	前年同月比(%)	103.7	102.9
亜鉛華	数量(t)	4,868	5,704
	前年同月比(%)	91.4	96.1

(出所:経済産業省生産動態統計調査)